



海外日本語教育レポート

第3回



JICA長期専門家（日本語コース）柴原智代

このコーナーでは、海外の日本語教育について広く情報を交換したり、お互いの交流をはかるために、各地域の新しい試みやコース運営などについて、関係者の方々に具体的に紹介していただきます。

JICA人材協力センター（ハノイ）の日本語コース

1. 人材協力（開発）センター¹設立の背景

市場経済への移行過程にあるアジアの国々で、市場経済を担う人材の育成と日本の「顔の見える協力」を進めるべく、2001年から各地に人材協力センターが設立された（現在5カ国6カ所²）。センター事業は国際協力事業団（以下、JICA）が主体であるが、国際交流基金（以下、基金）は、日本語教育専門家の派遣において協力関係にあり、2001年度はヴェトナム（ハノイ、ホーチミン）、ウズベキスタン（タシケント）、2002年度にはモンゴル（ウランバートル）、カザフスタン（アルマトイ）にそれぞれ1名、計5名が赴任した。人材協力センターは、ビジネス・日本語・交流事業の3部門を通して、日本と現地の双方向の関係作りを目指しており、ビジネスコースを中核としつつも、基金の文化会館、文化・日本語センター的な役割も担っている。

2. ヴィエトナム日本人材協力（ハノイ）センターの紹介

当センターの正式名称は、英語名で“Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center in Hanoi”（以下、VJCC-Hanoi）である。2002年3月にヴェトナム側協力機関である貿易大学キャンパス内に設立された（写真1、建物外観図）。無償資金協力（総工費約3億4,000万円）による施設建設とJICAのプロジェクト方式技術協力³を組み合わせて実現した。プロジェクト期間中は日本からの専門家4名（プロジェクトリーダー、調整員、ビジネスコースマネージャー、日本語コースマネージャー）の派遣、訪日研修（H13、14年度合計実績14名）、機材供与などの支援が行われる。事業費は約1,500万円⁴（H14年度実績）だが、今後徐々にセンターの自己収入（受講費等）で支出をまかない、5年後のプロジェクト終了時（2005年8月末）には、独立採算可能な形でヴェトナム側に引き渡される予定である。施設は3階建（1,517㎡）で、1階にはロビー、2階にはスタッフルームと図書室、3階には多目的ホール、セミナー室、コンピュータ室等がある。詳細設計は異なるもののセンターの機能は他国もほぼ同様である。

VJCC-Hanoiのビジネスコースは、将来的にはヴェトナム人による自主経営を目指しているが、現在は日本からのビジネス分野の専門家（1～2週間）による短期コースが中心である。交流事業は、日本人と学習者の交流会・日本料理・合気道など定期的な事業のほか、専門家派遣（写真2）によるスポーツ交流などが行われている。図書室には、日本語教育・日本研究・ビジネス関連書・雑誌・新聞約2,000点、ビデオや音声テープ、インターネットに接続できるコンピュータ10台、日本国際教育協会（AIEJ）提供の留学資料（日本の各大学の資料等）を有した留学コーナー等がある。これだけの日本関係資料をそろえた図書室はハノイでは他に類がなく、有料（年会費7US\$、学生半額）にもかかわらず、オープ



〈写真1〉建物外観図



〈写真2〉交流事業（スポーツ）



〈写真3〉図書室

ン4カ月(10月末)ですすでに400名近くの登録があり、一日100人もの利用があるため、多い日には利用を断らなければならない(写真3)。

筆者はVJCC-Hanoiに日本語コース専門家として、2001年9月にハノイに赴任し、「ニーズ調査/コースデザイン/講師の採用・育成/コース実施・評価」を行う日本語教育専門家として、また日本語コースを独立採算事業として軌道にのせる「マネージャー」として仕事をしています。

3.VJCC-Hanoiの日本語コースの紹介

ハノイには民間日本語学校が5校あり、未習者向け初級コースを中心に開講している。VJCC-Hanoiは基金の日本語センター同様中級クラスと教師支援に重点を置いている。初年度(H14年度)のコース設定はP.5の表の通りである。現在中級1・2の受講生は90%が大学生(日本語主専攻の2~4年生)であるが、裾野を広げるために今秋子供クラス(写真4)を開き、来年度は「社会人向けビジネス場面で役立つ中級クラス」のほか中学生・高校生クラスも検討している。



〈写真4〉子供クラス

中級1クラスは日本語能力試験(以下、日能試)3級問題で選抜試験を行い、70~90%の正答率の者を合格とした。中級1クラスの受講生の口頭能力は、ACTFL OPI⁶でほぼ中級の下~中級の中、中級2クラスは中級の中~中級の上と推定しており、中級1~2(総学習時間98時間)で上級レベルに引き上げたいと考えている。中級2終了時にプロチーブメントテスト⁷をして評価し、上級クラスへの進級を決定する。

中級1はトピックシラバス、中級2はトピック+スキルシラバスを用いている。例えば中級1の「旅行」トピックでは、『文化中級日本語II』⁸第2課や実物の旅行パンフレットを使用して日本の観光地に関する日本語を学習した後、ベトナムの観光地の紹介パンフレットをグループごとに作成する(写真5)。その後、観光会社と客に分かれ、作成したパンフレットを使ってロールプレイをした。大学での文法・読解重視の授業で正確さを身につけている学生だからこそ、このような運用力重視の授業が言語能力補強に結びつき、効果をもたらすと考えている。



〈写真5〉学習者作成観光パンフレット

筆者の調査では、日本語主専攻の大学であれば2年次でACTFL OPI中級の下~中級の中に達するものの、4年次になっても同レベルにとどまっている者が多い。これは読解力重視のため3、4年生は会話授業が減ること、中上級の運用力伸張そのものが難しい上に、その指導はnon-native教師には大きな課題だからだと思われる。学習者の中上級の運用力を伸ばし、同時にnon-native教師に指導スキルを向上してもらうため、VJCC-Hanoiでは中上級の運用力向上クラスが中核となっている。そのほか日能試の対策クラスを通して文法等知識の基礎固めも行っている。

教師研修は有料の常設コース、無料の教授法セミナーのほか、研究能力向上のための若手non-native教師対象の勉強会も始めた。また、ハノイには青年海外協力隊の日本語教師隊員⁹が1995年から活動を始めて現在6大学で7名が活躍中で、互いに協力関係にある。

4. 他の人材協力センターの活動

5カ国6カ所の人材協力センターの日本語コースを概観すると大きく2つに分けられる。
①高等教育機関での日本語教育も存在する一方で、すでに多くの民間日本語学校が存在している地域(ベトナム、モンゴル)では、中級コース・教師育成に重点を置く。
②高等教育機関での日本語教育は存在するものの、民間日本語学校はほとんどない地域(ラオス¹⁰、ウズベキスタン、カザフスタン)では、初級コースを核とする。
①の場合、民間との補充に配慮し、未習者に対する初級コースは開講せず、教師研修や指導のモデルとなるようなコースを実施する。モンゴル(村上吉文専門家、2002年4月モンゴル国立大学から異動)では、夏期映画クラス(日能試3級修了以上対象、「天空の城ラピュタ」使用)や実習を中心とした日本語教師研修コースを開講している。ハノイは先に述べた通りである。同じベトナムでもホーチミンの日本語教育は90年代から始まったため、中上級レベルの学習者や

2002/4-2003/4	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	時間・曜日	期間	回数・受講費
日本語教師養成 (初級指導法3カ月) 1クラス×20名													9:00-12:00 週1土曜	5/4-7/27	12回×3h=36h、 54万vnd
現職者日本語教師研修 (初級・中上級指導法3カ月) 1クラス×20名													14:00-17:00 週1土曜	5/4-8/3	12回×3h=36h、 60万vnd
総合日本語中級1 2クラス×20名													17:45-19:45 週2 (月水、火木)	5/23-8/29、 9/17-12/5	24回×2h=48h、 48万vnd
総合日本語中級2 1クラス×20名													17:45-19:45 週2 (火木)	9/17-12/5	24回×2h=48h、 48万vnd
日本語上級会話 1クラス×20名													17:45-19:45 週2	2003/02-	24回×2h=48h
ビジネス日本語 (中級) 2クラス×20名													17:45-19:45 週2	2003/02-	24回×2h=48h
能力試験対策 (3級) 1クラス×20名													9:30-11:30 週2 (月水)	9/4-11/25	24回×2h=48h、 45万vnd
能力試験対策 (2級) 2クラス×20名													①15:15-17:15 週2 (月水)、 ②18:00-20:00 週2 (月水)	9/4-11/25	24回×2h=48h、 57万vnd
子供日本語 (6-12歳) 2クラス×14名													9:00-10:30 週1土曜	10/19-1/4	12回×1.5h=18h、 18万vnd
現職日本語教師対象教授法セミナー (年2回×40-100人)													土曜 14:00-17:00	6/29、1月11日 (予定)	無料
VJCC日本語コース※のnewsletter発行 (年3回×全日本語教育機関約1,000部)														2、6、10月発行	無料

注) 10万vndは約800円

高等教育機関の教師の層がまだ薄い。その一方で、日系企業や日本人観光客はハノイの数倍存在するため、VJCCホームミン (平田好専門家、2001年11月赴任) では、初中級レベルを対象に仕事に直結した「日本人と働くためのコース (how to work with Japanese)」という短期集中コースを計画している。

②の場合は、多くの人に学習の機会を提供し、長期的にレベル向上を図るため初級コース (約10カ月) が核となる。ウズベキスタン (黒滝力専門家、2001年7月赴任) では43名、ラオス (JICE森戸規子専門家、2000年12月赴任) では141名の初級コース第一期生を今年度すでに修了させた。ラオス人日本語教師が国全体で数名しかいない中で、当コースの受講生の中から日本語教師が輩出されるものと期待される。カザフスタン (杉浦千里専門家、2002年5月赴任) では、初級、初中級、中級、上級、教師クラスの8クラス128名を対象に来年6月までの10カ月のコースが行われている。

- 1 国によっては人材開発センターという名称を使用しているが、本稿ではヴェトナムの名称、人材協力センターで統一する。
- 2 5カ国6カ所とは、ヴェトナム (ハノイ、ホーチミン)、ラオス、ウズベキスタン、モンゴル、カザフスタンであり、ミャンマー、カンボジアでも同様の計画がある。但し、ラオスは基金ではなく日本国際協力センター (JICE) から日本語コース分野の専門家が派遣されている。
- 3 プロジェクト方式技術協力とは、専門家派遣、研修員受け入れ及び機材供与を組み合わせてプロジェクトとして実施する協力の方式である。
- 4 約1,500万円は日本側の負担 (政府開発援助、ODA) であり、ヴェトナム側は土地の提供や緑化整備、パソコン等一部の機材購入を負担している。
- 5 中等教育では日本語教育が行われていないため、主に高等教育機関 (大学) の教師を対象としている。大学機関は6校 (主専攻5、非専攻1)、学生総数は1,500-1,900人である。
- 6 アメリカ外国語教育協会が開発した面接法による外国語の口頭能力測定試験。
- 7 Proficiency testとAchievement testの要素を組み合わせたテスト方式。
- 8 著作・編集: 文化外国語専門学校日本語課程、発行: 凡人社、発行年: 1997年
- 9 JICAが実施する国の事業で、アジア、アフリカ、中南米、大洋州、中近東、東欧の人々のために、自分の持っている技術や経験をいかしたいという意欲を持つ青年を派遣しており、活動職種は160種類に及ぶ。日本語教師もその一つで、受け入れ機関からは、日本語教授法の履修や日本語指導経験、大学卒業以上の学歴を求められている。
- 10 ラオスには民間日本語学校は3校あるものの高等教育機関がないため、広く一般に日本語を広めるのが優先課題であるとし、初級コースが中核となっている。そのほか、主要産業 (観光) 拡大目的としたガイドコース (現職で日本語既習)、ホテルコース (現職で日本語未習) などの短期集中コースもある。